



2027年3月期 第1四半期
決算説明レポート(書き起こし)

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498



サイバートラスト株式会社(証券コード:4498)

2027年3月期 第1四半期 決算説明レポート

- 2027年3月期 第1四半期業績概要
- サービス別概況
- 2027年3月期 通期業績予想

Summary

■ 2027年3月期 第1四半期業績概要

第1四半期として、過去最高の売上高、営業利益
通期業績予想達成に向けて順調に進捗

iTrust の成長加速により、リカーリングサービスも過去最高の売上

- | | |
|------------------|--|
| トラストサービス | ・ iTrustトランザクション件数は前年同期比+70%と大幅増
四半期(4月~6月)で2,000万件超
・ 犯罪収益移転防止法の改正に伴う対応による金融機関での利用拡大が進む |
| プラットフォーム
サービス | ・ 前年同期比+14%と順調に進捗、特にプロフェッショナルサービスは欧州
サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサルおよび自動車関連
研究開発の大型受託開発の継続受注により伸長 |

■ 2027年3月期 通期業績予想と株主還元

売上高、営業利益ともに前期比二桁増収増益を計画

成長に向けて人的資本、サービス提供インフラへの積極投資をこなしても
営業利益は前期比二桁成長、営業利益率は20%超を見込む

27年3月期の年間配当予想は前期から2円増配の14円

決算動画

1Q決算説明動画 [配信中](#)

是非ご覧ください

株主通信

トップインタビュー

「[AI・量子コンピューティング時代の”信頼”を支えるデジタルインフラ企業へ](#)」



2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年7月30日

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

1

司会：皆さん、こんにちは。
本日はサイバートラストの2027年3月期 第1四半期の決算について伺います。
北村社長、よろしくお願いします。

北村社長：よろしくお願いします。

2027年3月期
第1四半期業績

第1四半期として、過去最高の売上高、営業利益
- iTrust の成長加速により、リカーリングサービスも過去最高の売上

2027年3月期
通期業績予想

通期業績予想達成に向けて順調に進捗

トピックス

耐量子計算機暗号基盤構築への先行投資を実施

第1四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比12.0%増 **2,132** 百万円 営業利益 前年同期比 31.4%増 **406** 百万円

(単位:百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	1,903	2,132	+12.0%
営業利益	309	406	+31.4%
経常利益	313	408	+30.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	269	+116.1%
EBITDA	466	560	+20.0%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

3

司会：第1四半期は前年同期比で増収、大幅増益となりました。
今回の業績のポイントはどこにありますか？

北村社長：第1四半期について、売上高は前年同期比12.0%増の21億3,200万円、
営業利益は前年同期比31.4%増の4億600万円となりました。
第1四半期としては、過去最高の売上高、営業利益となり非常に大きな成果と考えて
おります。中でも営業利益は31.4%増と大幅な増益になりました。

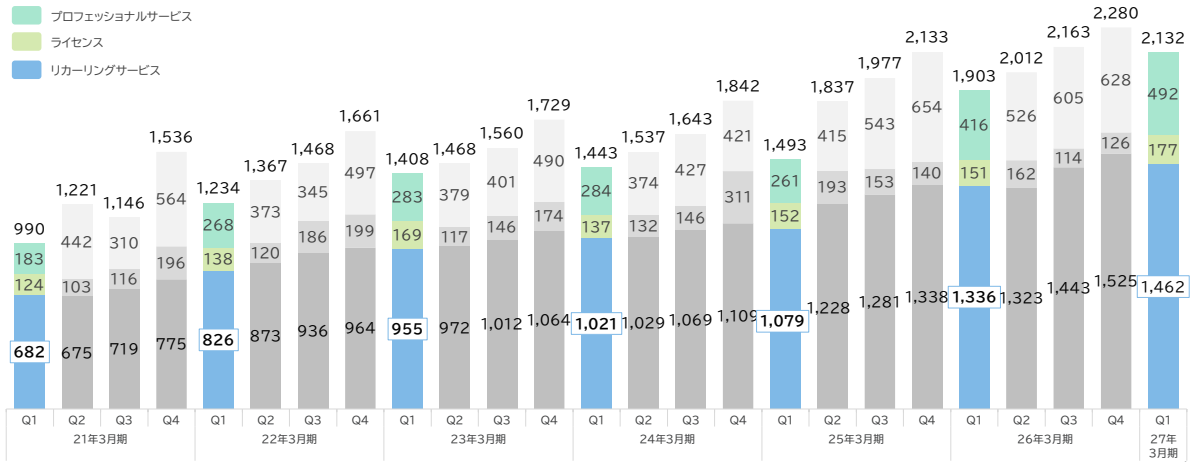
取引形態別 四半期売上高推移



リカーリングサービスも第1四半期として、過去最高の売上高

(単位:百万円)

- プロフェッショナルサービス
- ライセンス
- リカーリングサービス



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

4

北村社長：営業利益の大幅増益については、リカーリング売上の大きな成長に起因しており、特にiTrustの成長加速による貢献寄与が大きいと言えます。

■ サービス別 売上高実績



- トラストサービス iTrust の成長がさらに加速、リカーリング収益を強力に牽引
サーバー証明書は、Webの信頼性向上に伴う有効期間短縮の影響により一時的な減収
- プラットフォーム Linuxサポートは LinuxOS包括サポートが堅調に推移、
EMLinuxサポートおよびセキュリティコンサル・受託開発も堅調に推移し増収

(単位: 百万円)	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	1,075	56.5%	1,188	55.7%	+112	+10.5%
プラットフォーム サービス	828	43.5%	944	44.3%	+116	+14.0%
売上高合計	1,903	100%	2,132	100%	+228	+12.0%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

5

司会：次にサービス別業績を見ると、トラストサービス、プラットフォームサービスともに二桁増収となっています。

iTrust の成長がさらに加速

(単位：百万円)

トラストサービス 売上高 (取引形態別)	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前年同期比
リカーリング サービス	888	988	+11.3%
ライセンス	36	51	+42.0%
プロフェッショナル サービス	151	148	△1.8%
売上高合計	1,075	1,188	+10.5%

リカーリングサービス

- iTrustは、金融機関向け本人確認や電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長し、前年同期比75%増
特に本人確認は、改正犯罪収益移転防止法対応による金融機関での利用拡大により、前年同期比 2.3倍
- デバイスIDは、政令指定都市の教育委員会から大型案件を獲得
教育分野への導入が順調に拡大
- サーバー証明書は、2026年3月の有効期間短縮の影響で減収

プロフェッショナルサービス

- 法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム
案件は7月の運用開始に向け構築完了

Copyright CyberTrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

6

司会：まず、トラストサービスについて、業績を牽引している要因は何でしょうか。

北村社長：トラストサービスにおいては、iTrustの成長が加速しております。
特に本人確認について、犯罪収益移転防止法の改正に伴う対応により、金融機関での利用拡大が進み、前年同期比2.3倍の大きな成長となりました。

司会：マネーロンダリングや特殊詐欺などの犯罪防止対策となる、改正犯罪収益移転防止法対応について、iTrustの利用が増えるのはなぜでしょうか。

北村社長：従来の犯罪収益移転防止法に関わる本人確認は、例えば運転免許証のように、身分証の写真と本人の容姿を見て本人確認をする方法も認められていました。しかし、写真は偽造などが比較的容易になされてしまいます。改正犯罪収益移転防止法は、身分証のICチップに格納されている「改ざん困難なデータ」を用いた本人確認に集約する方向で、改正がなされました。当社の本人確認は、写真を用いた本人確認ではなく、偽造・改ざんが困難なICチップによる本人確認を中心に展開しております。法改正により当社のサービスに注目が集まり、その結果がトランザクション増加につながっております。

司会：その他、プロフェッショナルサービスはいかがでしょうか。

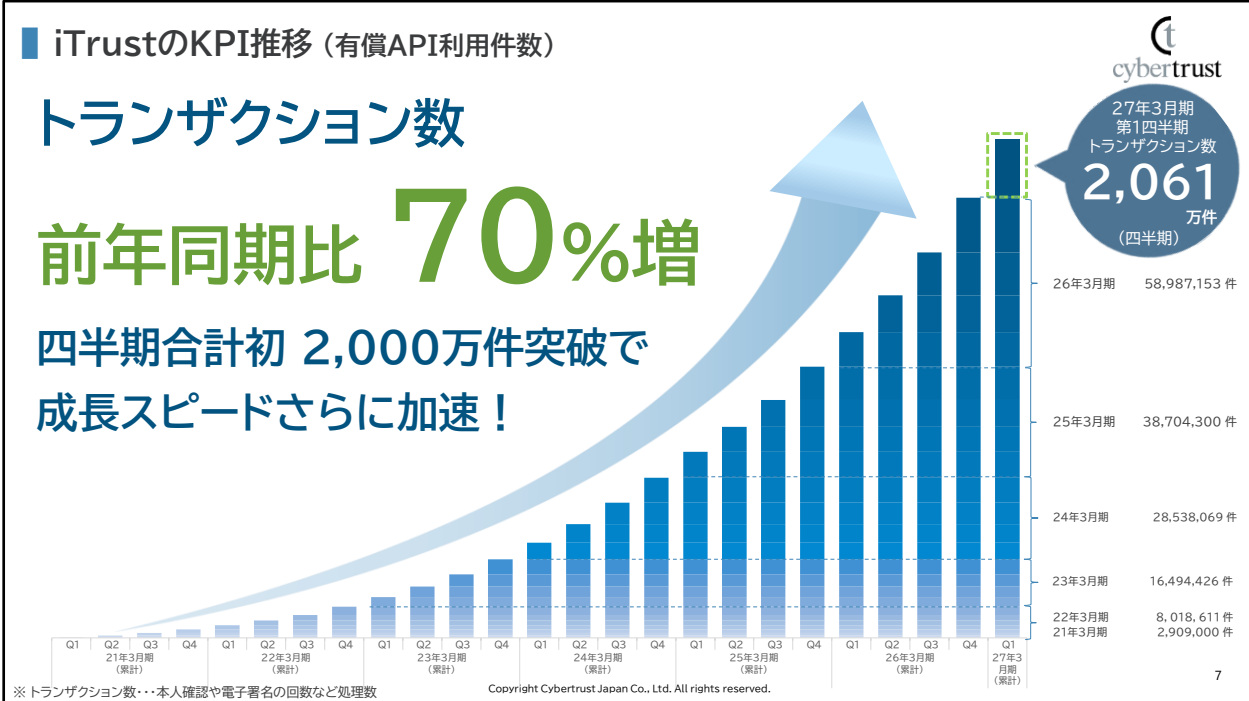
北村社長：プロフェッショナルサービスについては、法務省の商業登記に関する電子証明書のリモート署名システムが、第1四半期に構築を完了しました。7月に運用が開始し、運用開始後はiTrustのリカーリング売上への寄与が見込まれます。

■ iTrustのKPI推移（有償API利用件数）

トランザクション数

前年同期比 **70%増**

四半期合計初 2,000万件突破で
成長スピードさらに加速！



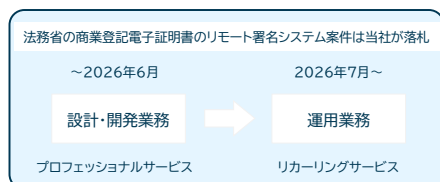
司会：iTrustの KPIであるトランザクション数はいかがでしょうか？

北村社長：トランザクション数も順調に増加しております。第1四半期は前年同期比70%増と大幅な増加となり、トランザクション数は四半期で2,000万件を超えました。2024年3月期は通期で2,800万件でしたので、トランザクション数が比較的少ない第1四半期で2000万件を突破できたことは、非常に大きな成果が出ていると考えております。

iTrustの利用拡大に向けた取り組み

法務省の商業登記リモート署名システムが7月に運用開始

法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システムの
設計・開発業務が2026年6月に完了
2026年7月より運用業務が開始



プロフェッショナルサービスへの計上から
リカーリングサービスへの計上に移行
リカーリング売上増により成長加速

※：サイバートラスト、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システムの設計・開発・運用業務を落札し、リモート署名基盤を提供
（法務省）商業登記リモート署名～特設ページ、（デジタル庁）商業登記電子証明書のリモート署名方式の導入について

デジタルトラスト基盤構築に向けた協業の成果

生成AIの普及に伴う目視困難なフェイク情報の混入と
電子文書において「誰が発行したか」の確実な証明が急務
「iTrust eシール用証明書」をウイングアーク1stへ提供

電子帳票などの発行元と完全性を証明



各分野のDXリーディングカンパニーとの協業により
企業間取引の完全ペーパーレス化を牽引し
圧倒的シェアを確立することで収益拡大

※：AIによる改ざんリスクに対応するデジタルトラストサービス第2弾「Trustee eシール」を提供開始
ウイングアーク1stとサイバートラスト、AI時代のデジタルトラスト基盤構築に向け協業

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

8

司会：iTrustのサービス利用が多くなってきているとのことですが、新たな取り組みについてはいかがでしょうか。

北村社長：1つ目として、先ほど触れた法務省案件について少し補足します。7月に法務省の「商業登記電子証明書のリモート署名システム」の運用が開始され、第2四半期以降のiTrustのリカーリングサービスに大きな寄与が見込まれます。iTrustのリカーリング売上高は一段上乗せされ、成長が加速する状況にあります。

2つ目として、DXと呼ばれる大きなデジタルトランスフォーメーションの流れがあります。この流れの中で、ウイングアーク1stとの協業を前期に発表しました。そして、第1四半期に当社の「iTrust eシール用証明書」をウイングアーク1stのサービスに組み込み、サービスリリースするに至りました。各分野のデジタルトランスフォーメーションをリードするリーディングカンパニーとの協業を積極的に行い、企業間取引のペーパーレス化やデジタル化を支援するサービスにiTrustのサービスを組み込んでまいります。これにより、圧倒的シェアの確立を目指し、収益拡大をこれまで以上に推進したいと考えております。

司会：iTrustとの類似サービスの出現や、競争激化の可能性はありますか？

北村社長：当社のiTrustサービスは、根幹としては暗号技術に基づき提供されております。この暗号技術に対する知見が、大きな参入障壁です。またそれ以上に、当社は本分野で30年以上の実績とノウハウを蓄積しており、その実績を背景にサービスを提供中です。高いセキュリティを持つデータセンターである「電子認証センター」および「電子認証局」、これらの運用を30年間着実に積み重ねた結果、当社はさまざまな企業との協業が成立しております。当社の競争力が直ちに毀損する状況にはないと考えています。

■ サーバー証明書の動向と当社の取り組み

サーバー証明書の有効期間の短縮化

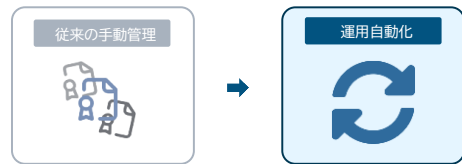
Webの信頼性とセキュリティ向上のため
業界全体でサーバー証明書の有効期間を段階的に短縮
手動更新では対応しきれず自動更新普及の契機に

証明書発行日	最大有効期間
～26/3/14	398日
26/3/15～	200日
27/3/15～	100日
29/3/15～	47日

有効期間短縮化の変革期を機会と捉え
定額サブスクモデルへの移行を推進し
より安定高収益なリカーリングを実現

サーバー証明書の運用自動化

証明書取得から更新までの全てのプロセスを自動化し
運用負荷の削減と人為的ミス防止によるリスク低減で
Webの信頼性と安全性を向上



運用自動化ニーズに応えるとともに、
独自の付加価値の提供により、既存顧客との
関係強化のみならず、新規顧客の獲得を目指す

※：最大有効期間短縮化対策ソリューション

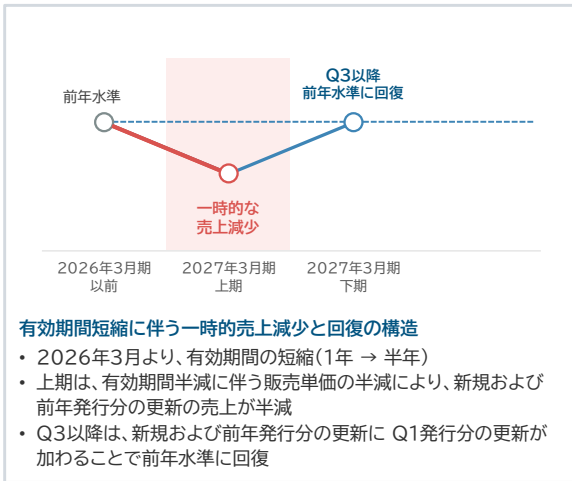
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

9

司会：一方、サーバー証明書は収益が減少しておりますが、どのような背景があるのでしょうか。

北村社長：サーバー証明書に関しては、当社のような電子認証局のベンダーと、AppleやGoogleなどのブラウザベンダーの業界全体で、Webの信頼性とセキュリティ向上のため、サーバー証明書の有効期間の短縮に向けた取り組みが行われております。この取り組みにより、利用者側で更新負担が発生しております。当社はこの更新サイクルの短縮化に関して、証明書の更新に関わる運用の自動化を実現するサービスの提供を行い、業界での対応に加えて顧客対応も行う考えです。

■ サーバー証明書の有効期間短縮に伴う一時的な収益影響と今後の見通し



昨年度まで(2026年3月期以前)【一括計上・都度更新】

- 新規および前年発行分の更新含め、有効期間1年の証明書を発行
- 売上は発行時に1年間分を一括計上

上期(2027年3月期 上期 Q1-Q2)【一時的な売上減少】

- 新規および前年発行分の更新含め、有効期間半年の証明書を発行
- 売上は発行時に半年分を一括計上
- 有効期間半減に伴う単価半減により、一時的に売上が減少
- 有効期間短縮に伴う顧客の更新負荷増により、運用自動化ニーズが増加

下期以降(2027年3月期 Q3～)【回復とサブスク化】

- 新規および前年発行分の更新に Q1発行分の更新が加わることで、Q3以降は前年水準に回復
- 「運用自動化 × サブスクリプション」の提供により、安定高収益なリカーリングを目指す

**有効期間短縮を機会とし、「運用自動化 × サブスク」の提供で
安定高収益なリカーリング収益基盤を実現**

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

司会：より具体的に、今回の減収要因と今後の見通しについて教えてください。

北村社長：これまでサーバー証明書は1年間の有効期間がありました。この1年間の有効期間が、2026年3月より半年へ短縮されたことが1つのポイントです。当社は1年間有効なサーバー証明書を発行して、そのタイミングで1年分の売上を一括計上する方法を採用しております。しかし、有効期間が半年になったため、半年分の売上計上となり、一時的に売上が半減したことが減収の背景です。

ただし、第1四半期で発行した証明書は、半年後の第3四半期が更新タイミングです。第3四半期以降は、既存の有効期間1年間の証明書の更新に加えて、第1四半期に発行した有効期間半年の証明書の更新時期を迎えるため、これまでの水準を回復します。また、先ほども申しましたが、有効期間短縮に関しては、更新自動化の取り組みも一緒に進めております。更新の自動化、またライセンス形態もサブスクリプションモデルを用意しており、それらの活用で、より安定高収益なリカーリング収益の実現に取り組んでおります。

司会：サーバー証明書について収益減少は一時的という理解でよいでしょうか？

北村社長：はい、その通りです。

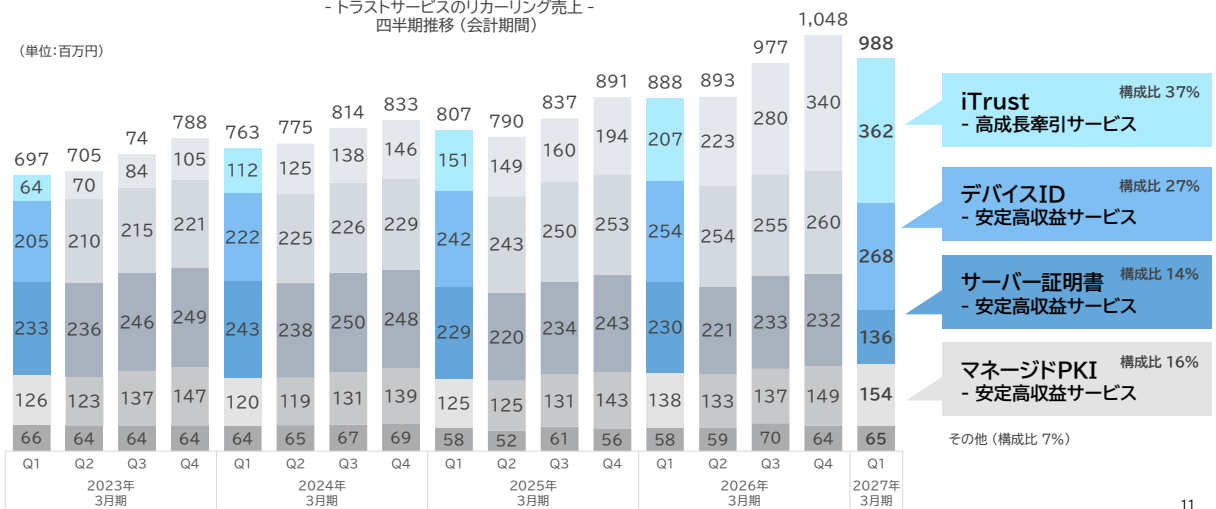
■ トラストサービスのリカーリングに占める主要プロダクトの売上構成



iTrust は成長加速し 37%、サーバー証明書は一時的減収で 14%

- トラストサービスのリカーリング売上 -
四半期推移 (会計期間)

(単位: 百万円)



司会: こちらの、トラストサービスの売上高の8割強を占める、リカーリングサービスの主要プロダクトの売上構成ですね。iTrustが成長しております。

北村社長: iTrustに関しては、トランザクション数の増加とともに、売上高も大きく伸びております。今期第1四半期の売上構成比率は37%でした。
一方、サーバー証明書に関しては、一時的な減収により14%に留まりました。
ただし、サーバー証明書の比率減少は、iTrustの成長による比率拡大によるものでもあるため、計画の範囲内と考えております。

Linuxサポートや大型受託開発案件により二桁成長

(単位：百万円)

プラットフォームサービス売上高 (取引形態別)	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前年同期比
リカーリングサービス	448	474	+5.8%
ライセンス	114	126	+10.0%
プロフェッショナルサービス	265	344	+29.7%
売上高合計	828	944	+14.0%

リカーリングサービス

- Linuxサポートは、CentOS延長サポートの減少分を、LinuxOS包括サポートの大手事業者向け大型案件が補い、全体として伸長
- EMLinuxサポートは、前年同期比 21%増 医療機器などで新規案件を獲得

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサル および 自動車関連研究開発の大型受託開発の継続受注により伸長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

12

司会：次は、プラットフォームサービスについてお聞きします。こちら売上高は前年同期比14%増となりました。その要因は何でしょうか。

北村社長：プラットフォームサービスについては、リカーリングサービス、ライセンス、プロフェッショナルサービスが全体的に伸長しております。
その中でも、特にプロフェッショナルサービスにおいては、サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサルティング、そして大型の受託開発案件がありました。また、子会社のリネオソリューションズも成長したため、前年同期比約3割増の成長となりました。
一方、リカーリングサービスにおきましては、CentOS延長サポートの減少はありましたが、大手事業者向けのLinux OS包括的サポートの大型案件がこれを補い、全体としては伸長しております。引き続き、当社が重視するリカーリングサービスにおいて、さらなる成長に向けたさまざまな取り組みを行っていく考えです。

■ プラットフォームの利用拡大に向けた取り組み



AI がもたらす新たな脅威と対策ニーズ

脆弱性の発見から攻撃コード生成・実行までの自動化・高速化により、従来の対策では対応困難
特に OSやミドルウェアの更新は検証に多くの工数が必要
脆弱性を抱えたまま稼働せざるを得ないシステムが存在

OSSの包括的セキュリティサービスを本格展開

顧客のシステム環境やバージョンを維持し
脆弱性のみ対応することで複雑な互換性検証を不要とする
OSSの包括的セキュリティサービスを提供



モダナイズーションによる根本対応が難しい
重要システムでは、現状の OSやミドルウェアを
維持したままでの脆弱性対応ニーズが根強い

OSSの包括的セキュリティサービスで
AIを悪用した攻撃の脅威からシステムを保護
新たなセキュリティ需要を捉え収益拡大

※1：サイバートラスト、サポート終了を迎えたオープンソースソフトウェアの脆弱性に対する修正サービスを提供開始
※2：EPA(Enterprise Pack for AlmaLinux)・ESU(Extended Security Support)

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

13

司会：プラットフォームサービスの今後の取り組みについては、どのようなものがありますか？

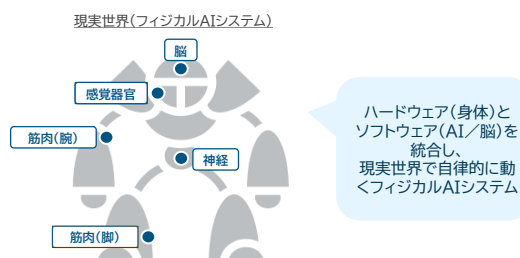
北村社長：昨今は、AIを用いた新たなセキュリティの脅威と対策が取り沙汰されています。このような中で、AIによる脆弱性の発見から攻撃コードの生成、そして実行までの一連の流れについて、自動化・高速化により、従来の対策では難しいという状況にあるのも事実です。

脆弱性の対応の一つとして、特にOS やミドルウェアはバージョンアップが必要となります。しかし、バージョンアップには多くの対応や工数の負担が発生します。そのため、脆弱性の対応が思うように進まない状況もあります。そのような中で、根本的なシステムのモダナイズーションで対応するケースももちろんありますが、それが容易に行えない重要システムにおいては、現状のOSやミドルウェアを維持したまま、脆弱性の部分だけに対応したい、というニーズがあります。そのようなニーズに対応するため、顧客の基本的なシステム構成やバージョンを維持したまま脆弱性に対処し、システム移行の負担を可能な限り抑え、なおかつ脆弱性に対応した安全なシステム環境の維持を実現する、OSS（Open Source Software）の包括的セキュリティサービスの本格展開に向けた取り組みを、現在行っております。

■ EMLinuxの利用拡大に向けた取り組み

日本成長戦略の主要分野 フィジカルAI

日本企業が牽引する産業機器・モビリティ・ロボティクス
の各分野でフィジカルAIの実装が急拡大
一方、単一OSでは安全制御と高度な情報・AI処理の両立が困難



制御機能を担うリアルタイムOSと
AI・ネットワーク機能を担う Linuxの統合が本格化
フィジカルAI時代の組込みシステム需要が到来

イーソルとの協業による日本発の基盤を開発

イーソルのリアルタイムOSと EMLinuxで共同開発
安全制御と高度な情報・AI処理を両立する
日本発の「SDx開発基盤」により
フィジカルAIの実装を容易にし、新たな市場価値を創出



産業機器・モビリティ・ロボティクス分野を開拓し
最大10年の長期サポート提供を通じて
EMLinuxの収益拡大を目指す

※：経済産業省「AI・半導体WG 事務局説明資料」(2026年2月)の概念を基に当社にて再作図

※：eSOLとサイバートラスト、フィジカルAI時代に向けた日本発 SDx 開発基盤の共同開発で合意

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

14

司会：その他の取り組みについてはいかがでしょうか？

北村社長：1つ目は、組み込みソフトウェアという当社が取り組んでいるビジネスに関連して、日本の成長戦略の主要分野であるフィジカル AIに、大きな成長機会があると考えております。特に、産業機器、モビリティ、ロボティクスは日本企業が非常に強い分野です。

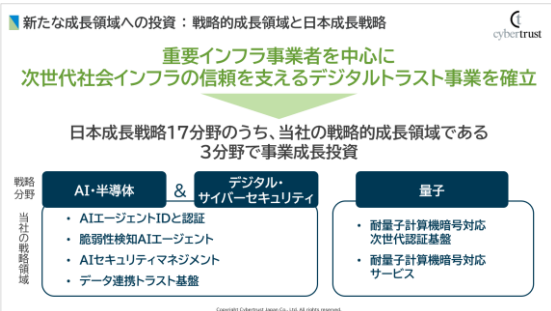
当該分野においてOSでの制御が重要であり、安全制御と、当社が提供しているAI・情報処理の両立が非常に重要となります。

当社のEMLinuxというLinux系のOSと、安全制御を担うリアルタイムOSを統合する、フィジカルAI 向けの新たな組み込み需要が足元で高まりつつあります。

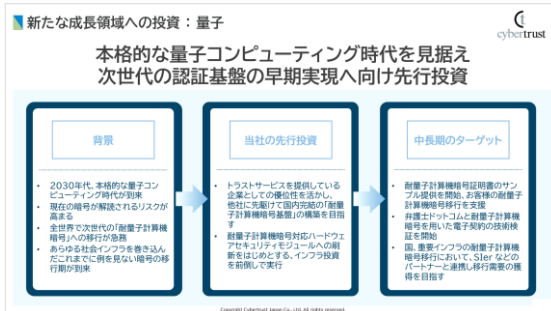
そのような中で、特にリアルタイムOS分野で非常に重要な役割を担うイーソルと当社は協業し、リアルタイムOSとLinux OSを合わせて、安全制御とAI・情報処理を両立する、日本発の開発基盤となる「SDx開発基盤」の開発と提供を一緒に行います。この「SDx開発基盤」により、フィジカルAIの実装を容易にし、新たな市場価値の創出を通じて、当社のEMLinuxの収益拡大を目指す取り組みを行っております。

■ 新たな成長領域への投資：量子

2026年4月27日開示 2026年3月期決算説明資料より (P24)



2026年6月25日開示 事業計画及び成長可能性に関する事項より (P28)



2027年3月期 第1四半期のアップデート

耐量子計算機暗号(PQC)基盤構築への先行投資として、PQC対応ハードウェアセキュリティモジュール(HSM)の導入によるハードウェア基盤の拡充を実施

今後は、さらに自社ソフトウェアの PQC対応投資を継続的にを行い、量子コンピューティング時代に向けて高水準なセキュリティを誇る競争力あるサービス提供基盤への進化を推し進める

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

15

司会：さらに今回、トピックスとして量子コンピューティング分野への先行投資も発表されました。詳しく教えてください。

北村社長：量子コンピューティング時代になった時には、圧倒的なコンピューティング能力が活用できる世界になります。その一方で、データを安全に活用しようとする際は、暗号技術が非常に重要な役割を果たします。

「耐量子計算機暗号 (PQC)」と呼ばれるものがありますが、当社はこのPQCを用いて、量子コンピューティング時代でも安心安全で高水準なセキュリティを誇る、競争力あるサービス基盤を提供するため、PQC対応のハードウェアセキュリティモジュール (HSM) の根幹部分に関わる投資を実施しました。

これは、今後の量子コンピューティング時代においても、競争力あるサービスを提供するための第1弾の投資です。自社のソフトウェアを含めたPQC対応を行うことで、今後の量子コンピューティング時代においても、当社のポジションをしっかりと確立していきたいと考えております。

通期業績予想の達成に向け、順調に進捗

単位:百万円	26年3月期	27年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,360	9,250	+889	+10.6%
営業利益	1,649	1,860	+210	+12.8%
営業利益率(%)	19.7	20.1	—	—
経常利益	1,657	1,867	+209	+12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	989	1,240	+250	+25.3%
EBITDA	2,256	2,516	+259	+11.5%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

16

司会：通期業績予想です。通期業績予想は、売上高が前期比10.6%増の92億5,000万円、営業利益は前期比12.8%増の18億6,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.3%増の12億4,000万円の予想です。
最後に、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

北村社長：株主・投資家の皆さまには、日頃より当社事業にご注目、ご支援をいただきまして誠にありがとうございます。
この第1四半期は、第1四半期として過去最高の売上高、営業利益で順調なスタートとなりました。通期業績予想も、達成に向け順調に進捗しております。
経済社会環境として、社会や産業のデジタルトランスフォーメーションが加速する中で、国の政策や法制度の改正を受けて、当社事業は順調に伸長しております。
また、そのような中で当社が提供する価値はますます重要になっております。
その一方で、AIの急速な進化があり、量子コンピューティングの実用化も見据えられる時代となりました。新たなデジタル社会が浸透する中で、当社が価値を提供できる領域はますます大きく広がっております。当社はこうした変化を先取りして、デジタル社会の信頼を支えるインフラ企業へとさらなる進化を遂げ、企業価値の最大化に積極的に取り組みます。株主・投資家の皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、今後ともよろしく願いいたします。

司会：サイバートラストのホームページでは、デジタル社会の進展とともに活用領域が広がる iTrustについて、また、AI・量子コンピューティング時代の信頼を支えるデジタル社会のインフラ企業についてのインタビュー記事も掲載しております。
是非、そちらも併せてご覧ください。
本日は第1四半期決算について、北村社長に伺いました。ありがとうございました。

北村社長：ありがとうございました。

デジタル社会で必要とされる基盤要素を
社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現

ITインフラの
基盤要素
(認証技術、OS)
が事業領域
↓
景気変動耐性
が高い

×

業界団体活動
R&D活動
グローバルコミュニティ
への貢献とフィードバック
社会の変化への
高い適応能力
↓
継続的に新サービスを
リリース

×

パートナー・
エコシステムによる
顧客基盤
↓
安定収益獲得

DX
DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業
アプリ
OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

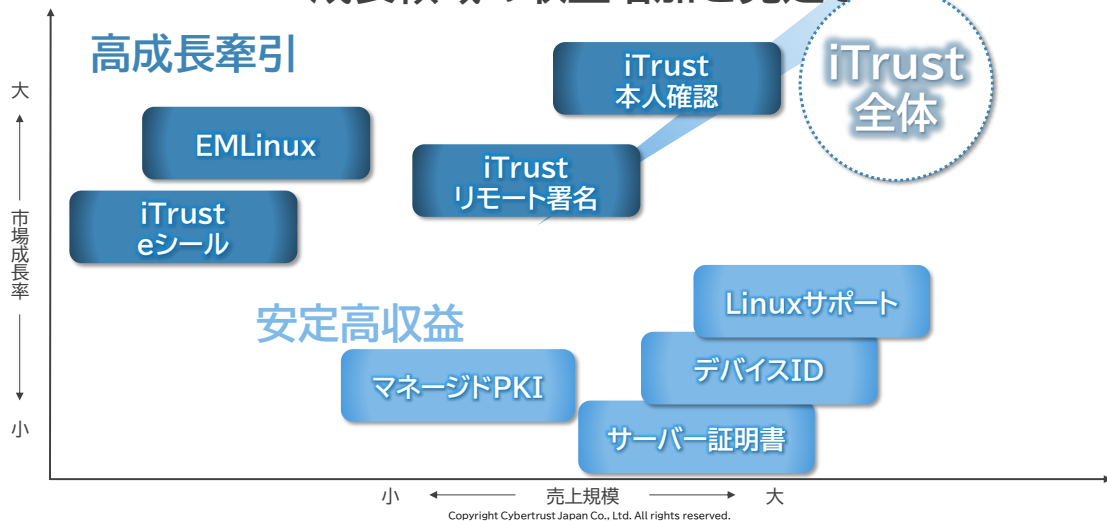
VAR/パートナー
全国のパートナーネットワーク

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

デジタルトラスト 高成長牽引サービスのさらなる売上拡大フェーズへ



DXの進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い
成長領域の収益増加を見込む



18

■ 事業領域の拡大と成長（中長期の成長イメージ）



高成長牽引サービスの事業拡大投資に加え、
新規事業創出、グローバル展開、M&Aなど
成長投資により、さらなる成長を目指す

新たな
成長領域

高成長牽引サービス

安定高収益サービス

新規事業

グローバル

M&A

iTrust

EMLinux

Linuxサポート

デバイスID

サーバー証明書

マネージドPKI

デジタルトラスト

現在

中長期

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

19

重要インフラ事業者を中心に 次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立

日本成長戦略17分野のうち、当社の戦略的成長領域である
3分野で事業成長投資

戦略
分野

当
社
の
戦
略
領
域

AI・半導体

&

デジタル・
サイバーセキュリティ

- AIエージェントIDと認証
- 脆弱性検知AIエージェント
- AIセキュリティマネジメント
- データ連携トラスト基盤

量子

- 耐量子計算機暗号対応
次世代認証基盤
- 耐量子計算機暗号対応
サービス

2026年3月期 配当実績は 1株当たり 12円00銭
2027年3月期の期初配当予想は 1株当たり 14円00銭 に増配

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行い、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を 安定的かつ継続的に実施 していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2026年3月期実績		12円00銭※
2027年3月期予想	0円00銭	14円00銭

※期初配当予想11円50銭から12円00銭に増配



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.